

中小企業の事業承継円滑化のための税制改正 を求める意見書

団塊の世代が引退時期に差し掛かる今日、特に小規模企業において、事業承継がなかなか進まない状況です。

中小企業白書によれば、昨年 2006 年の企業全体の社長交代率は 3.08% と過去最低を記録しました。従業員規模別では、規模が小さいほど社長交代率が低下する傾向にあり、小規模企業における事業承継の難しさを示しています。

また、年間の廃業企業数 29 万事業所（2001～2004 年平均）のうち少なくとも 4 分の 1 の企業は後継者の不在が廃業の理由となっており、雇用情勢に与える影響も少なくありません。こうした中小企業の廃業や事業承継をめぐる問題は、日本経済の発展を阻害する大きな要因となっています。中小企業の雇用や高度な技術を守り、事業承継を円滑にすすめていくためには、総合的な対策を早急に講じる必要があります。

事業承継に係る諸課題については、従来から問題の提起や議論が行われ、様々な制度改正も行われてきたところですが、とりわけ相続税を中心とする税制の問題は、承継当事者や関係者にとって最大な関心事の一つです。平成 19 年度の税制改正大綱においても、今後の検討課題として事業承継の円滑化を支援するための枠組みを検討する必要性が明記されたところです。

よって、江戸川区議会は、国会及び政府に対し、中小企業の事業承継円滑化のため、税制改正など必要な措置を講じ、下記の事項を早急に実現するよう強く要望します。

記

- 1 非上場小規模企業の経営者に係る相続税の減免措置について、抜本拡充を図ること。
- 2 非上場小規模企業の経営者に係る相続税法上の評価制度について、事業承継円滑化の観点から、見直しも含め、合理的な評価制度の構築を図ること。
- 3 相続税納税の円滑化を図るため、事業承継円滑化の観点から必要な措置を講じること。
- 4 税制面のみならず、情報面、金融面、法制面など、事業承継の円滑化を支援するための枠組みを検討し、総合的な対策を講じること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出します。

平成 19 年 10 月 23 日

江戸川区議会議長 田 島 進

衆議院議長、参議院議長

内閣総理大臣、財務大臣、経済産業大臣 あて